

Title	大沢秀介教授略歴・主要業績
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2018
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.91, No.1 (2018. 1) ,p.533- 555
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	大沢秀介教授退職記念号
Genre	Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20180128-0533">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20180128-0533</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 大沢秀介教授略歴

### I 学歴

- 一九五二年 四月 東京都に生まれる
- 一九七一年 四月 慶應義塾大学法学部政治学科入学
- 一九七五年 三月 慶應義塾大学法学部政治学科卒業
- 一九七五年 四月 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程入学
- 一九七七年 三月 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了
- 一九七七年 四月 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了
- 一九七七年 四月 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了
- 一九八〇年 三月 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程単位取得退学
- 一九八二年 五月 ハーバード大学ロー・スクール修士課程修了 (LL.M.)
- 一九八八年 二月 慶應義塾大学より法学博士号を取得 (学位論文「公共訴訟の研究」)

### II 職歴

一九七七年 四月

慶應義塾大学法学部助手

- 一九八〇年 四月 慶應義塾大学法学部専任講師  
一九八四年 四月 慶應義塾大学法学部助教  
一九八九年 四月―現在 慶應義塾大学法学部教授  
一九九〇年 四月―現在 慶應義塾大学大学院法学研究科委員  
一九九二年 四月―二〇〇六年 三月 慶應義塾大学大学院法学研究科委員  
一九九九年 一月―二〇〇〇年 二月 港区個人情報保護運営審議会委員  
一九九九年 二月―一九九九年 七月 港区情報公開・個人情報保護審査会委員  
二〇〇〇年 一月―二〇〇七年 二月 自治省「首長の多選の見直し問題に関する調査研究会」座長  
二〇〇〇年 一月―二〇〇七年 二月 法務省司法試験管理委員会考査委員  
二〇〇二年 四月―二〇〇三年 三月 参議院客員調査員  
二〇〇七年 四月―二〇一三年 三月 警察大学校専門講師  
二〇〇四年 四月―二〇一三年 三月 慶應義塾大学法科大学院教授兼任  
二〇〇八年 二月―二〇一一年 六月 人事院国家公務員採用総合職試験専門委員  
二〇一〇年 四月―現在 武蔵野大学客員教授  
二〇一一年 二月―二〇一六年 七月 人事院国家公務員採用総合職試験専門委員  
二〇一二年 一月―二〇一六年 一月 慶應義塾評議員

### Ⅲ 学会活動

#### 1 所属学会

日本公法学会  
全国憲法研究会

比較憲法学会

日米法学会

アメリカ学会

日本政治学会

2 委員歴

二〇〇五年―二〇一六年

二〇〇五年―現在

二〇〇七年―現在

日本公法学会理事

比較憲法学会理事

日米法学会理事

## 大沢秀介教授主要業績

### 【著書・共編著】

#### I 単 著

- 『現代アメリカ社会と司法―公共訴訟をめぐる』
- 『現代型訴訟の日米比較』
- 『アメリカの政治と憲法』
- 『憲法Ⅱ講義ノート』
- 『憲法Ⅱ講義ノート(改訂版)』
- 『憲法Ⅰ講義ノート』
- 『憲法入門』
- 『憲法入門(補訂版)』
- 『アメリカの司法と政治講義ノート』
- 『憲法入門(第三版)』
- 『司法による憲法価値の実現』
- 『アメリカの司法と政治』

- 慶應通信、一九八七年一月
- 弘文堂、一九八八年六月
- 芦書房、一九九二年六月
- 成文堂、一九九二年七月
- 成文堂、一九九五年四月
- 成文堂、一九九五年八月
- 成文堂、一九九八年五月
- 成文堂、二〇〇〇年三月
- 成文堂、二〇〇三年六月
- 成文堂、二〇〇三年十一月
- 有斐閣、二〇一一年十一月
- 成文堂、二〇一六年九月

2 共 著

- 初宿正典、大沢秀介、高橋正俊、常本照樹、高井裕之共著『目で見る憲法』  
有斐閣、一九九九年三月
- 初宿正典、大沢秀介、高橋正俊、常本照樹、高井裕之共著『目で見る憲法（第二版）』  
有斐閣、二〇〇三年三月
- 赤坂正浩、井上典之、大沢秀介、工藤達朗共著『ファーストステップ憲法』  
有斐閣、二〇〇五年五月
- 笹田栄司、井上典之、大沢秀介、工藤達朗共著『ケースで考える憲法入門』  
有斐閣、二〇〇六年五月
- 初宿正典、大沢秀介、高橋正俊、常本照樹、高井裕之共著『目で見る憲法（第三版）』  
有斐閣、二〇〇七年四月
- 渋谷秀樹、大沢秀介、渡辺康行、松本和彦共著『憲法事例演習教材』  
有斐閣、二〇〇九年一月
- 初宿正典、大沢秀介、高橋正俊、常本照樹、高井裕之共著『目で見る憲法（第四版）』  
有斐閣、二〇一一年一月

3 編 著

- 久保文明、草野厚、大沢秀介編著『現代アメリカ政治の変容』  
成文堂、二〇〇三年三月
- 大沢秀介編著『はじめての憲法』  
成文堂、二〇〇六年四月
- 大沢秀介、小山剛編著『市民生活の自由と安全―各国のテロ対策法制』  
成文堂、二〇〇六年九月
- 大沢秀介、小山剛編著『東アジアにおけるアメリカ憲法―憲法裁判の影響を中心に』  
成文堂、二〇〇七年一月
- 大沢秀介編著『判例ライン 憲法』  
成文堂、二〇〇八年一月
- 大沢秀介編著『確認憲法用語300』  
有斐閣、二〇〇九年五月
- 大石眞、大沢秀介編著『判例憲法』  
尚学社、二〇〇九年八月
- 大沢秀介、葛西まゆこ、大林啓吾編著『憲法.com』  
成文堂、二〇一〇年七月
- 大沢秀介編著『判例ライン 憲法（第二版）』  
成文堂、二〇一一年三月

大石眞、大沢秀介編著『判例憲法(第二版)』

有斐閣、二〇一二年一〇月

大沢秀介、大林啓吾編著『アメリカ憲法判例の物語』

成文堂、二〇一四年五月

大沢秀介編著『フラット化社会における自由と安全』

成文堂、二〇一四年九月

大沢秀介、大林啓吾編著『確認憲法用語』

成文堂、二〇一四年一月

大石眞、大沢秀介編著『判例憲法(第三版)』

有斐閣、二〇一六年三月

大沢秀介、大林啓吾編著『判例アシスト憲法』

成文堂、二〇一六年三月

川崎政司、大沢秀介編著『現代統治構造の動態と展望―法形成をめぐる政治と法』

尚学社、二〇一六年一月

大沢秀介、大林啓吾編著『アメリカの憲法問題と司法審査』

成文堂、二〇一七年一月

大沢秀介、大林啓吾編著『アメリカ憲法と公教育』

成文堂、二〇一七年四月

大沢秀介、大林啓吾編著『憲法事例演習』

成文堂、二〇一七年八月

大沢秀介・新井誠・横大道聡編著『変容するテロリズムと法―各国における〈自由と安全〉法制の動向』

弘文堂、二〇一七年一〇月

#### 4 分担執筆

堀江湛編著『政治心理学』

北樹出版、一九八〇年四月

小林孝輔・星野安三郎監修『憲法(全訂版)』

自由国民社、一九八七年三月

杉原泰雄編著『判例マニユアル 憲法Ⅱ人権2』

三省堂、一九八九年六月

星野安三郎・小林孝輔監修『口語六法 憲法』

自由国民社、一九九〇年一月

堀江湛編著『政治学・行政学の基礎知識』

一藝社、二〇〇四年四月

棟居快行・工藤達朗・小山剛編著『プロセス演習 憲法』

信山社、二〇〇四年四月

棟居快行・工藤達朗・小山剛編著『プロセス演習 憲法(第二版)』

信山社、二〇〇五年四月

棟居快行・工藤達朗・小山剛編著『プロセス演習 憲法（第三版）』

信山社、二〇〇七年四月

堀江湛編著『政治学・行政学の基礎知識（第二版）』

一藝社、二〇〇七年八月

杉原泰雄編著『体系憲法事典（新版）』

青林書院、二〇〇八年六月

棟居快行・工藤達朗・小山剛編著『プロセス演習 憲法（第四版）』

信山社、二〇一一年三月

戸松秀典・今井功編『論点体系判例憲法 3 ～裁判に憲法を活かすために～』

第一法規、二〇一三年五月

アメリカ学会編『アメリカ文化事典』

丸善、二〇一八年一月

## 5 翻訳書

カーミット・ルーズヴェルト三世著、大沢秀介訳『司法積極主義の神話—アメリカ最高裁判決の新たな理解』

慶應義塾大学出版会、二〇一一年八月

## 6 監修

大沢秀介、佐久間修、荻野徹監修『社会の安全と法』

立花書房、二〇一三年六月

大沢秀介監修『入門・安全と情報』

成文堂、二〇一五年六月



【論 文】

一九七八年

「横田喜三郎コートにおける最高裁判所裁判官の司法行動」

『法学研究』五一卷一号(一九七八年一月) 四〇頁―七八頁

「アメリカにおける違憲立法審査権とデモクラシー」

『法学研究』五一卷五号(一九七八年五月) 二八頁―六〇頁

一九八〇年

「公共訴訟をめぐる若干の考察―現代アメリカ社会と司法の積極的役割」

『法学研究』五三卷七号(一九八〇年七月) 二八頁―六〇頁

The Behavior of Japanese Supreme Court Judges in the Yokota Kisaburo Court

3 KEIO J. POL. 41 (1980)

一九八三年

「アメリカにおける法の動態の一断面―アメリカの法学教育のあり方を通して」

『法学研究』五六卷二号(一九八三年二月) 一頁―三五頁

Uncertainties in the Developing Age of Public Litigation

3 KEIO L. REV. 59 (1983)

「公共訴訟の概念をめぐる最近の動向」

『慶應義塾創立一二五周年記念論文集(慶應義塾大学法学部・政治学関係)』

(一九八三年一〇月) 三二五頁―三四四頁

一九八五年

「公共訴訟の最近の傾向」

『アメリカ法』1985―1号(一九八五年) 一頁―二二頁

一九八七年

「裁判官の行動分析」

芦部信喜編『講座憲法訴訟(二)(三)』(有斐閣、一九八七年六月) 二八八頁―三二八頁

- 「構造的差止命令とその抑制の可能性」  
一九八八年  
『法学研究』六〇巻七号（一九八七年七月）一頁―四一頁
- The Structural Injunction and Its Control  
6 Keto J.Pol. 59 (1988)
- 「アメリカにおける代替的紛争解決運動に関する一考察」  
一九八九年  
『法学研究』六一巻五号（一九八八年五月）三二七頁―三五八頁
- 「公共的価値と司法審査」  
一九八九年  
『法学研究』六二巻六号（一九八九年六月）一七頁―六五頁
- 「共和主義的憲法理論をめぐる若干の考察―自由主義との関連を中心に」  
一九九〇年  
『法学研究』六二巻二二号（一九八九年二月）一五三頁―一八三頁
- 「最近のアフアーマティブ・アクションをめぐる憲法問題―クロソン判決を素材に」  
一九九三年  
『法学研究』六三巻二二号（一九九〇年二月）二二三頁―二八一頁
- 「共和主義的憲法理論と表現の自由」  
『戸部信喜先生古稀祝賀 現代立憲主義の展開（上）』（有斐閣、一九九三年九月）五八五頁―六〇六頁
- 「公共訴訟としての憲法訴訟」  
一九九四年  
『法律時報』六五巻一―一〇号（一九九三年一〇月）四九頁―五四頁
- 「嫌煙権訴訟」  
一九九五年  
『ジュリスト』一〇三七号（一九九四年一月）一八一頁―一八四頁
- 「公共訴訟としての憲法訴訟」  
一九九五年  
『法社会学』四六号（一九九四年四月）一五五頁―一六一頁
- 「共和主義的憲法理論と単一執行府論争」  
一九九五年一月  
『法学研究』六八巻一―二号（一九九五年一月）一四七頁―一八〇頁

- 〔現行憲法より緩やかな改正手続〕  
 『改革者』三六卷一号(一九九五年一月) 二九頁―三一頁
- 〔差別的表現〕  
 『法学教室』一七八号(一九九五年七月) 五五頁―六四頁
- 〔私立大学と学生の人権〕  
 『法学教室』一八二号(一九九五年一月) 五四頁―五八頁
- 一九九六年
- 〔個人情報保護の保護〕  
 『法学教室』一八六号(一九九六年三月) 三四頁―四〇頁
- 〔批判的人種理論〕  
 『ジュリスト』一〇八九号(一九九六年五月) 八九頁―九四頁
- 〔法人と人権〕  
 『法学教室』一九〇号(一九九六年七月) 二六頁―三二頁
- 〔科学技術の発展と人権インターネットと表現の自由〕  
 『法学教室』一九四号(一九九六年一月) 八一頁―八九頁
- 〔批判的人種理論に関する一考察〕  
 『法学研究』六九卷一二号(一九九六年二月) 六七頁―九三頁
- 一九九七年
- 〔性差別とアフアーマティブ・アクション〕  
 『法学教室』一九八号(一九九七年三月) 五三頁―六一頁
- 〔最高裁判所と憲法裁判〕  
 『岩波講座 現代の法(5) 現代社会と司法システム』(岩波書店、一九九七年三月) 三九頁―六六頁
- 〔最高裁判所と憲法裁判所―アメリカでの議論を参考に〕  
 『公法研究』五九号(一九九七年一〇月) 一八五頁―一九六頁
- 一九九八年
- 〔連邦と州の関係における合衆国最高裁判所の役割〕  
 『法学研究』七一卷九号(一九九八年九月) 一頁―三六頁
- 〔地方分権論議と司法の役割〕  
 『日本政治の構造と展開』(慶應義塾大学出版会、一九九八年一〇月) 三五頁―六四頁
- 〔熟慮民主主義をめぐる最近の議論について〕  
 『政治・社会理論のフロンティア』(慶應義塾大学出版会、一九九八年一〇月) 六三頁―八七頁
- 一九九九年

- 「アメリカ大統領の犯罪と弾劾裁判」『国際問題』四六七号（日本国際問題研究所、一九九九年二月）五一頁―六五頁
- 「世襲制（象徴天皇制）」『法学教室』二二四号（一九九九年五月）四頁―七頁
- 「法令違憲判決の効力」
- 『憲法の争点（第三版）』ジュリスト増刊（法律学の争点シリーズ2）（一九九九年六月）二五〇頁―二五一頁
- 「小さな司法」からの脱皮」『月刊司法改革』二号（一九九九年一月）一八頁―二四頁
- 二〇〇〇年
- 「行政改革と公共的空間」
- 紙谷雅子編著『日本国憲法を読み直す』（日本経済新聞社、二〇〇〇年四月）一〇六頁―一三〇頁
- 「アメリカ『修正』の意味を問いつつ基本原理をつらぬく」
- 『アエラムック 憲法がわかる』（朝日新聞、二〇〇〇年五月）七八頁―八二頁
- 二〇〇一年
- 「公金支出の制限―私学助成を中心に」
- 『ジュリスト』一一九二号（二〇〇一年一月）一九七頁―二〇三頁
- 「アメリカにおける憲法修正過程をめぐる最近の議論について」
- 『法学研究』七四巻一号（二〇〇一年一月）四五頁―八七頁
- 「芦部信喜『合憲性の推定の原則と立法事実の審査』を読む―憲法訴訟の意義の観点から」
- 『法学教室』二四七号（二〇〇一年四月）四四頁―四七頁
- 『法社会学』五四号（二〇〇一年九月）八六頁―一〇一頁
- 「大きな司法と司法像」
- 二〇〇二年
- 「アメリカにおける憲法修正論議とリベラル憲法学」
- 『法学研究』七五巻四号（二〇〇二年四月）一頁―四〇頁
- 「違憲審査制の改革の在り方を考えてみよう―憲法訴訟と憲法裁判所」
- 『法学教室』二六二号（二〇〇二年七月）二四頁―三〇頁

「マルチメディア化・多チャンネル化の中で放送規制を考える―放送の自由」

『法学教室』二六六号 (二〇〇二年一〇月) 四九頁―五五頁

「最高裁判所判例の拘束性」

横田耕一・高見勝利編『ブリッジブック 憲法』(信山社、二〇〇二年二月) 一七〇頁―一八八頁

二〇〇三年

「政党化の波にもまれる強い参議院―二院制と参議院制度の改革」

『法学教室』二七〇号 (二〇〇三年三月) 三六頁―四三頁

「司法の公共政策形成」

『比較憲法学研究』一五号 (二〇〇三年) 六五頁―八八頁

「インターネットで選挙運動?―インターネットと表現の自由の原理」

『法学教室』二七四号 (二〇〇三年七月) 七三頁―八〇頁

「情報公開の国の棲閣は何の上に?―情報公開と個人情報保護」

『法学教室』二七八号 (二〇〇三年一月) 五七頁―六四頁

二〇〇四年

「アメリカのテロ対策と人権問題」

『国際問題』五二六号 (二〇〇四年一月) 四七頁―六二頁

「合衆国憲法を見つめて―憲法改正との関連で」

『法学教室』二八二号 (二〇〇四年三月) 四九頁―五七頁

「緊急事態法制についての覚書」

『ジュリスト』一二六〇号 (二〇〇四年一月) 一四二頁―一四六頁

二〇〇五年

「道州制と連邦制」

『比較法研究』六七号 (二〇〇五年五月) 八四頁―九九頁

「道州制と最近の連邦制をめぐる動き」

『法学研究』七八巻五号 (二〇〇五年五月) 一頁―三八頁

「アメリカにおけるテロ対策法制と憲法」

『警察政策研究』九号 (二〇〇五年) 一〇九頁―一四四頁

「アメリカにおけるテロ対策法制と憲法」

『警察学論集』五八巻六号 (二〇〇五年六月) 六九頁―七八頁

- 二〇〇六年
- 「法の下の平等とアフターマティヴ・アクション」  
大沢秀介・小山剛編著『東アジアにおけるアメリカ憲法―憲法裁判の影響を中心に』  
(慶應義塾大学出版会、二〇〇六年九月) 一六九頁―二〇四頁
- 「テロリズム対策と憲法―最近のアメリカにおける議論をめぐって」  
日本法政学会創立五十周年記念論文集編集委員会編『現代法律学の課題 日本法政学会五十周年記念』  
(成文堂、二〇〇六年三月) 三三頁―五四頁
- 二〇〇七年
- 「アメリカにおける司法の位置づけ―最近の刑務所訴訟最高裁判決を手がかりに」  
『法学研究』八〇巻四号(二〇〇七年四月) 一頁―四三頁
- 「自由vs安全」  
『ジュリスト』一三三四号(二〇〇七年五月) 九四頁―一〇三頁
- 「監視カメラに関する憲法上の一考察」  
『警察政策研究』一一号(二〇〇七年) 三八頁―四九頁
- 「現代社会の自由と安全」  
『公法研究』六九号(二〇〇七年一〇月) 一頁―二〇頁
- 「監視カメラに関する憲法上の一考察」  
『警察学論集』六〇巻八号(二〇〇七年八月) 五五頁―七三頁
- 「アメリカ憲法における『国勢調査条項』をめぐる若干の考察」  
『憲法諸相と改憲論―吉田善明先生古稀記念論文集』(敬文堂、二〇〇七年八月) 三九九頁―四二〇頁
- 二〇〇八年
- 「テロ対策関係テロ対策と憲法論」  
『警察政策』一〇巻(二〇〇八年三月) 一四頁―四三頁
- 「法廷内の行為と公正な裁判を受ける権利」  
慶應義塾大学法学部編『慶應の政治学…慶應義塾創立一五〇年記念法学部論文集』  
(慶應義塾大学出版会、二〇〇八年一二月) 七五頁―一〇五頁

二〇〇九年

「司法と政治の距離―ペレッティ教授の見解を手掛かりに」

棚瀬孝雄編『司法の国民的基盤・日米の司法政治と司法理論』（日本評論社、二〇〇九年一月）二四九頁―二七五頁

「アメリカ連邦最高裁の役割の歴史的变化―自由と安全の調整者の観点から」

『法学研究』八二巻二号（二〇〇九年二月）一頁―三一頁

「道州制」

『法学セミナー』五四巻七号（二〇〇九年七月）五四頁―五七頁

二〇一〇年

「司法積極主義とわが国の最高裁」

大石眞・毛利透・土井眞一編『各国憲法の差異と接点―初宿正典先生還暦記念論文集』

（成文堂、二〇一〇年一〇月）二八七頁―三二六頁

「三報告に対する若干のコメント」

『法学研究』八三巻五号（二〇一〇年五月）一二六頁―一二八頁

二〇一一年

「アメリカにおける外国人の人権」

『比較憲法学研究』二三号（二〇一一年一〇月）六九頁―九六頁

「道州制」

新井誠・小谷順子・横大道聡編著『地域に学ぶ憲法演習』（日本評論社、二〇一一年一月）一六四頁―一七三頁

二〇一二年

「司法改革と司法権の独立―アメリカの裁判官選任方法との関連で」

曾我部真裕・赤坂幸一編『大石眞先生還暦記念―憲法改革の理念と展開（下）』

（信山社、二〇一二年三月）三頁―四四頁

「司法積極主義と司法消極主義」

- 二〇一三年  
戸松秀典・野坂泰司編『憲法訴訟の現状分析』（有斐閣、二〇一二年三月）四二三頁―四四四頁
- 「制度改革訴訟の新たな展開―ブラウン対ブラタ事件をめぐって」  
長谷部恭男・安西文男、六戸常寿、林知更編『高橋和之先生古稀記念 現代立憲主義の諸相（上）』（有斐閣、二〇一三年一月）一四九頁―一八一頁
- 二〇一四年  
「アメリカにおける移民政策・移民法に関する一考察―最近のオバマ政権の移民改革の背景」  
『法学研究 小林節先生退職記念号』八七巻二号（二〇一四年二月）一頁―二八頁
- 二〇一五年  
「DACAにおける憲法問題」 松井茂記 長谷部恭男 渡辺康行編『自由の法理 阪本昌成先生古稀記念論文集』（成文堂、二〇一五年一〇月）二二一頁―二四二頁
- 二〇一六年  
「アメリカにおける『立憲主義』」 川崎政司・大沢秀介編著『現代統治構造の動態と展望―法形成をめぐる政治と法』（尚学社、二〇一六年一月）三八八頁―四一九頁
- 「立法の質と裁判所の役割」  
『法学教室』四二八号（二〇一六年五月）一六頁―二二頁
- 二〇一七年  
「アメリカの農業政策と憲法」 『武蔵野大学政治経済研究所年報』一四号（二〇一七年二月）三七頁―六九頁
- 「正式な人国書類を持たない子どもと無償公教育」  
大沢秀介・大林啓吾編『アメリカ憲法と公教育』（成文堂、二〇一七年三月）四九一頁―五三二頁
- 「危機管理法制の必要性」  
前田雅英編集代表・公共政策調査会編『現代危機管理論―現代の危機の諸相と対策』（立花書房、二〇一七年六月）四二二頁―四五五頁



「解題」

庄司克宏編『大友一郎先生講義録 日本国憲法の制定過程』（千倉書房、二〇一七年九月）二五九頁―二八三頁

【共著論文】

田島裕・大沢秀介「アメリカ法の潮流」 『アメリカ法』 1987―1号（一九八七年）二五一頁―二五六頁

根森健・大沢秀介「『全国憲法研究会』 春季研究集会シンポジウムのまとめ」

『憲法問題』 一三号（二〇〇二年〇〇月）六七頁―七八頁

井上典之・大沢秀介・岡田信弘「学界展望 憲法」 『公法研究』 七二号（二〇一〇年一〇月）二二三頁―二五三頁

大沢秀介・木下智史・高田篤「学界展望 憲法」 『公法研究』 七三号（二〇一一年一〇月）二三三頁―二六三頁

築山欣央・大沢秀介「多文化共生施策をめぐる課題―豊田市及び静岡県を具体例として」

『愛知学泉大学現代マネジメント学部紀要』 三卷一号（二〇一四年一二月）二五頁―四二頁

【座談会】

笹田栄司、ダニエル・H・フット、長谷部恭男・大沢秀介、川岸令和、宍戸常寿「連載日本国憲法① 裁判員制度」

『ジュリスト』 一三六三号（二〇〇八年九月）八八頁―一一一頁

鈴木秀美、山本博史、長谷部恭男・大沢秀介、川岸令和、宍戸常寿「連載日本国憲法研究② 通信・放送法制」

『ジュリスト』 一三七三号（二〇〇九年三月）九五頁―一一六頁

青柳幸一、柳井健一、長谷部恭男・大沢秀介、川岸令和、宍戸常寿「連載日本国憲法研究③ 外国人の選挙権・公務

就任権」 『ジュリスト』 一三七五号（二〇〇九年四月）六七頁―八五頁

- 井上典之、窪田充見、長谷部恭男・大沢秀介、川岸令和、宍戸常寿「連載日本国憲法研究④生殖補助医療」  
 『ジュリスト』一三七九号（二〇〇九年六月）六八頁―九二頁
- 大橋洋一、金井利之、長谷部恭男・大沢秀介、川岸令和、宍戸常寿「連載日本国憲法研究⑤ 道州制」  
 『ジュリスト』一三八七号（二〇〇九年一〇月）一一四頁―一三八頁
- 高見勝利、成田憲彦、長谷部恭男・大沢秀介、川岸令和、宍戸常寿「連載日本国憲法研究⑥ 『政権選択』選挙」  
 『ジュリスト』一三九〇号（二〇〇九年一〇月）一〇五頁―一三三頁
- 西原博史、小島慎司、長谷部恭男・大沢秀介、川岸令和、宍戸常寿「連載日本国憲法研究⑦ 思想・良心の自由」  
 『ジュリスト』一三九五号（二〇一〇年三月）一二二頁―一三六頁
- 安西文雄、岡田信弘、長谷部恭男・大沢秀介、川岸令和、宍戸常寿「連載日本国憲法研究⑧ 政教分離」  
 『ジュリスト』一三九九号（二〇一〇年四月）六五頁―八二頁
- 駒村圭吾、木村草太、長谷部恭男・大沢秀介、川岸令和、宍戸常寿「連載日本国憲法研究⑨ 国家と文化」  
 『ジュリスト』一四〇五号（二〇一〇年八月）一四七頁―一六九頁
- 山本龍彦、阪本昌成、長谷部恭男・大沢秀介、川岸令和、宍戸常寿「連載日本国憲法研究⑩ プライバシー」  
 『ジュリスト』一四二二号（二〇一〇年一二月）九一頁―一一八頁
- 植木俊哉、井上寿一、長谷部恭男・大沢秀介、川岸令和、宍戸常寿「連載日本国憲法研究⑪ 憲法と条約」  
 『ジュリスト』一四一八号（二〇一一年三月）七七頁―九九頁
- 松本和彦、藤井樹也、長谷部恭男・大沢秀介、川岸令和、宍戸常寿「連載日本国憲法研究⑫ 私人間効力」  
 『ジュリスト』一四二四号（二〇一一年六月）六八頁―八六頁
- 土井真一、蟻川恒正、長谷部恭男・大沢秀介、川岸令和、宍戸常寿「連載日本国憲法研究⑬ 違憲審査制と最高裁の活性化」  
 『論究ジュリスト』夏号二号（二〇一二年）一六九頁―一九二頁

【判例評釈】

「公の支配の意義と幼児教室（昭和六一・六・九浦和地判）」

『憲法判例百選Ⅱ（第二版）』（別冊ジュリスト九六）（一九八八年二月）四〇八頁―四〇九頁

「屋外広告物条例による規制と憲法二一条一項（昭和六二・三・三）」

『判例セレクト<sup>87</sup>』（法学教室八九別冊付録）（一九八八年二月）八頁

「嫌煙権訴訟（昭和六二・三・二七東京地判）」

『昭和六二年度重要判例解説』（ジュリスト臨時増刊九一〇）（一九八八年六月）八頁―一〇頁

「政党内部の自治と司法審査―共産党元幹部家屋明渡事件最高裁判決（最三小判昭和六三・一二・二〇）」

『法学教室』一〇五号（一九八九年六月）八八頁―八九頁

「宗教団体の内部自治と司法権―蓮華寺事件（最二小判平成元・九・八）」

『ジュリスト』九四七号（一九八九年二月）八三頁―八八頁

「『公の支配』の意義と幼児教室（東京高判平成二・一・二九高民四三卷一号一頁）」

『憲法判例百選Ⅱ（第三版）』（別冊ジュリスト一三二）（一九九四年一〇月）四三四頁―四三五頁

「遺族会への補助金交付と公金支出の制限（大阪高判平成六・七・二〇）」

『平成六年度重要判例解説』（ジュリスト臨時増刊一〇六八）（一九九五年六月）二四頁―二五頁

「公務員関係と政治的自由（猿払事件）―公務員の政治活動の自由の制限の根拠と合憲性の審査基準（最大判昭和

四九・一一・六刑集二八卷九号三九三頁）」

『憲法の基本判例（第二版）』（一九九六年四月）二三頁―二七頁

『憲法判例百選Ⅱ（第四版）』（別冊ジュリスト一五五）（二〇〇〇年一〇月）四四〇頁―四四一頁

「書籍等の輸入と税関検査（最大判昭和五九・一二・一二民集三八卷一二号一三〇八頁）」

『メデア判例百選』（別冊ジュリスト一七九）（二〇〇五年二月）一二四頁―一二五頁  
「国籍と地方公務員―東京都管理職選考試験事件（最大判平成一七・一・二六）」

『平成一七年度重要判例解説』（ジュリスト臨時増刊二二三）（二〇〇六年六月）一三頁―一四頁  
「『公の支配』の意義と幼児教室（東京高判平成二・一・二九高民四三卷一号一頁）」

『憲法判例百選Ⅱ（第五版）』（別冊ジュリスト一八七）（二〇〇七年三月）四五六頁―四五七頁  
「傍聴人のメモ制限と情報収集の自由―レベタ事件（最大判平成元・三・八民集四三卷二号八九頁）」

『憲法判例百選Ⅰ（第六版）』（別冊ジュリスト二一七）（二〇一三年一月）一六四頁―一六五頁  
「暴力団員に対する市営住宅の明渡請求を認める条例の合憲性（最二小判平成二七・三・二七）」  
『平成二七年度重要判例解説』（ジュリスト臨時増刊一四九二）（二〇一六年四月）二〇頁―二二頁

#### 【アメリカ憲法判例評釈】

「連邦裁判所においてエクイティ上の救済を求める当事者適格―City of Los Angeles v. Adolph Lyons, 103 S.Ct. 1660 (1983)」  
『ジュリスト』八一九号（一九八四年八月）九五頁―九八頁

「退役軍人に対する死亡廃疾給付と手続的デュー・プロセス―Walters v. National Association of Radiation Survivors, 105 S.Ct. 3180 (1985)」  
『ジュリスト』八七二号（一九八六年一月）七四頁―七八頁

「州際通商上の薬物の使用についてその規制権限を行使しないという、行政機関決定は司法審査に服さない―Heckler v. Chaney, 470 U.S. 821, 105 S.Ct. 1649 (1985)」  
『アメリカ法』1987―1号（一九八七年）二三四頁―二四一頁

「連邦法である Rehabilitation Act 504 条違反を理由とする損害賠償訴訟を、州を相手取って連邦裁判所に提起する」とは、第一一修正により禁じられる―Atascadero State Hospital v. Scanlon, 473 U.S. 234, 105 S.Ct. 142 (1985)」

- 『アメリカ法』 1987—2号 (一九八八年) 四一七頁—四二二頁
- 「宗教上の理由から要求される信者であることを示す帽子を着用する場合について、一般的に帽子類の着用を禁じる空軍規則を適用したとしても、第一修正に違反しない—Goldman v. Weinberger, 425 U.S. 503, 106 S.Ct. 1310 (1986)』
- 『アメリカ法』 1988—1号 (一九八八年) 一四三頁—一四七頁
- 「均衡予算および緊急負債抑制法の、いわゆる報告条項の下で会計検査院長に付与された権限は権力分立原理に反す—Bowsher v. Syner, 478 U.S. 714, 106 S.Ct. 3181 (1986)』
- 『アメリカ法』 1989—1号 (一九八九年) 一五二頁—一五七頁
- 「アボーション抗議活動と表現の自由—Madsen v. Women's Clinic Center Inc., 114 S.Ct. 2516 (1994)』
- 『ジュリスト』 一〇七五号 (一九九五年九月) 一六五頁—一六八頁
- 「明白かつ現在の危険 (Schenck v. United States, 249 U.S. 47, 39 S.Ct. 247, 63 L. Ed. 470 (1919)』
- 『英米判例百選 (第三版)』 (別冊ジュリスト一三九) (有斐閣、一九九六年一月) 四四頁—四五頁
- 「公共訴訟の救済方法 (Wyatt v. Stickney, 344 F. Supp. 373 (1972)』
- 『英米判例百選 (第三版)』 (別冊ジュリスト一三九) (有斐閣、一九九六年一月) 一五六頁—一五七頁
- 「アルコール類の宣伝と営利的言論—44 Liquormart, Inc. v. Rhode Island, 116 S.Ct. 1495 (1996)』
- 『ジュリスト』 一一一四号 (一九九七年六月) 一〇七頁—一一頁
- 「選挙運動の自由—Buckley v. Valeo, 424 U.S. 1 (1976)』
- 憲法訴訟研究会・芦部信喜編『アメリカ憲法判例』 (有斐閣、一九九八年七月) 二頁—九頁
- 「パブリック・フォーラム—Perry Educational Assn. v. Perry Local Educators' Assn., 460 U.S. 136 (1980)』
- 憲法訴訟研究会・芦部信喜編『アメリカ憲法判例』 (有斐閣、一九九八年七月) 一二九頁—一三七頁
- 「議会拒否権—Immigration and Naturalization Service v. Chadha, 462 U.S. 919 (1983)』
- 憲法訴訟研究会・芦部信喜編『アメリカ憲法判例』 (有斐閣、一九九八年七月) 四二二頁—四三〇頁

- 「アポーション反対の表現活動の規制—Hill v. Colorado, 120 S.Ct. 2480 (2000)」  
 「刑務所改革訴訟 (Brown v. Plata, 563 U.S. 131 S.Ct. 1910 (2011))」  
     『ジュリスト』一二〇八号 (二〇〇一年九月) 二五二頁—二五六頁  
     『アメリカ法判例百選』(別冊ジュリスト二二三) (二〇一二年十二月) 一四八頁—一四九頁  
 「高等教育機関入試におけるアフーマティヴ・アクション—Grutter v. Bollinger, 539 U.S. 306 (2003)」  
     憲法訴訟研究会・戸松秀典編『続・アメリカ憲法判例』(有斐閣、二〇一四年) 二一九頁—二二九頁  
 「温室効果ガスの規制と当事者適格—Massachusetts v. Environmental Agency, 520 U.S. 497 (2007)」  
     憲法訴訟研究会・戸松秀典編『続・アメリカ憲法判例』(有斐閣、二〇一四年) 四一七頁—四二五頁
- 【書評】
- 「(書評) 岡野加穂留著『政治風土論』」  
     『改革者』一八巻六号 (一九七七年九月) 三九頁  
 「(論文紹介) Eric H. Zagrans, “Under Color of” What Law — A Reconstructed Model of Section 1983 Liability, 71 Virginia Law Review (1985)」  
     『アメリカ法』1687—1号 (一九八七年) 一一五頁—一一九頁  
 「(論文紹介) T. Alexander Aleinikoff, Constitutional Law in the Age of Balancing, 96 Yale L.J. (1987)」  
     『アメリカ法』1689—1号 (一九八九年) 四〇頁—四四頁  
 「(論文紹介) Lea Brilmayer, Carolene, Conflicts, and the “Insider — outsider”, 134 U.Pa. L. Rev. (1986)」  
     『アメリカ法』1989—1号 (一九八九年) 四四頁—四八頁  
 「(書評) 木下毅著『アメリカ私法』」  
     『アメリカ法学会会報』(一九八九年九月) 七頁—八頁  
 「(書評) 戸松秀典著『司法審査制』」  
     『法学教室』一一〇号 (一九八九年一月) 八八頁  
 「(著書紹介) CASS R. SUNSTEIN, AFTER THE RIGHTS REVOLUTION — RECONCEIVING THE REGULATORY

STATE (1990)]

『アメリカ法』 1992—1号 (一九九二年) 四八頁—五四頁

〔著書紹介〕 CASS R. SUNSTEIN, THE PARTIAL CONSTITUTION (1993)]

『アメリカ法』 1994—2号 (一九九五年) 二九四頁—三〇〇頁

〔書評〕 大石眞 Ⅱ 高見勝利 Ⅱ 長尾龍一 編 『対談集 憲法史の面白さ』

『法学教室』 二二〇号 (一九九九年一月) 六四頁

〔書評〕 松井茂記著 『日本国憲法』

『法学教室』 二三五号 (二〇〇〇年四月) 九五頁

〔著書紹介〕 PETER H. SCHUCK, THE LIMITS OF LAW (2000)]

『アメリカ法』 2002—2号 (二〇〇二年) 三三一頁—三三七頁

【随 想】

〔アメリカの図書館〕

『三色旗』 四三二号 (一九八四年三月) 七頁

〔研究余滴 議員定数訴訟と裁判所の役割〕

『三田評論』 八五三号 (一九八四年二月) 二九頁

〔本の余白に 『現代型訴訟の日米比較』 をめぐる想い〕

『三色旗』 四九二号 (一九八九年三月) 一九頁—二二頁

〔激震・弱震 大学教育の改革で感じること〕

『三色旗』 五二五号 (一九九一年二月) 三七頁

〔政治の季節〕

『三色旗』 五四〇号 (一九九三年三月) 一頁

〔激震・弱震 携帯電話を買って〕

『三色旗』 六一六号 (一九九九年七月) 六五頁

〔半学半教 アメリカ憲法を現代社会の視点でとらえる〕

『塾』 二二五号 (二〇〇〇年六月) 二一頁

〔司法による憲法価値の実現』を上梓して〕

『書齋の窓』 六一二号 (二〇一二年三月) 一六頁—二〇頁

〔『市民生活の自由と安全』 研究会の紹介〕

『警察学論集』 六八卷六号 (二〇一五年六月) 六六頁—六八頁

〔最近のアメリカの治安と安全〕

『月刊BAN』 平成二九年一月号 (二〇一七年一〇月) 三頁

【調査報告】

『参議院憲法調査委員会研究報告』（二〇〇一年四月）で「アメリカ憲法」の部分を担当

『参議院憲法調査委員会研究報告』（二〇〇二年四月）で「憲法裁判」の部分を担当

【競争的資金等の研究課題】

「アメリカ移民法制の包括的解析」（文部科学省科学研究費平成二五年度挑戦的萌芽研究 二〇一三年四月―二〇一六年三月）

「アメリカのフードポリシーにおける法と政治の包括的解析」（文部科学省科学研究費平成二八年度挑戦的萌芽研究 二〇一六年四月―二〇一八年三月）